

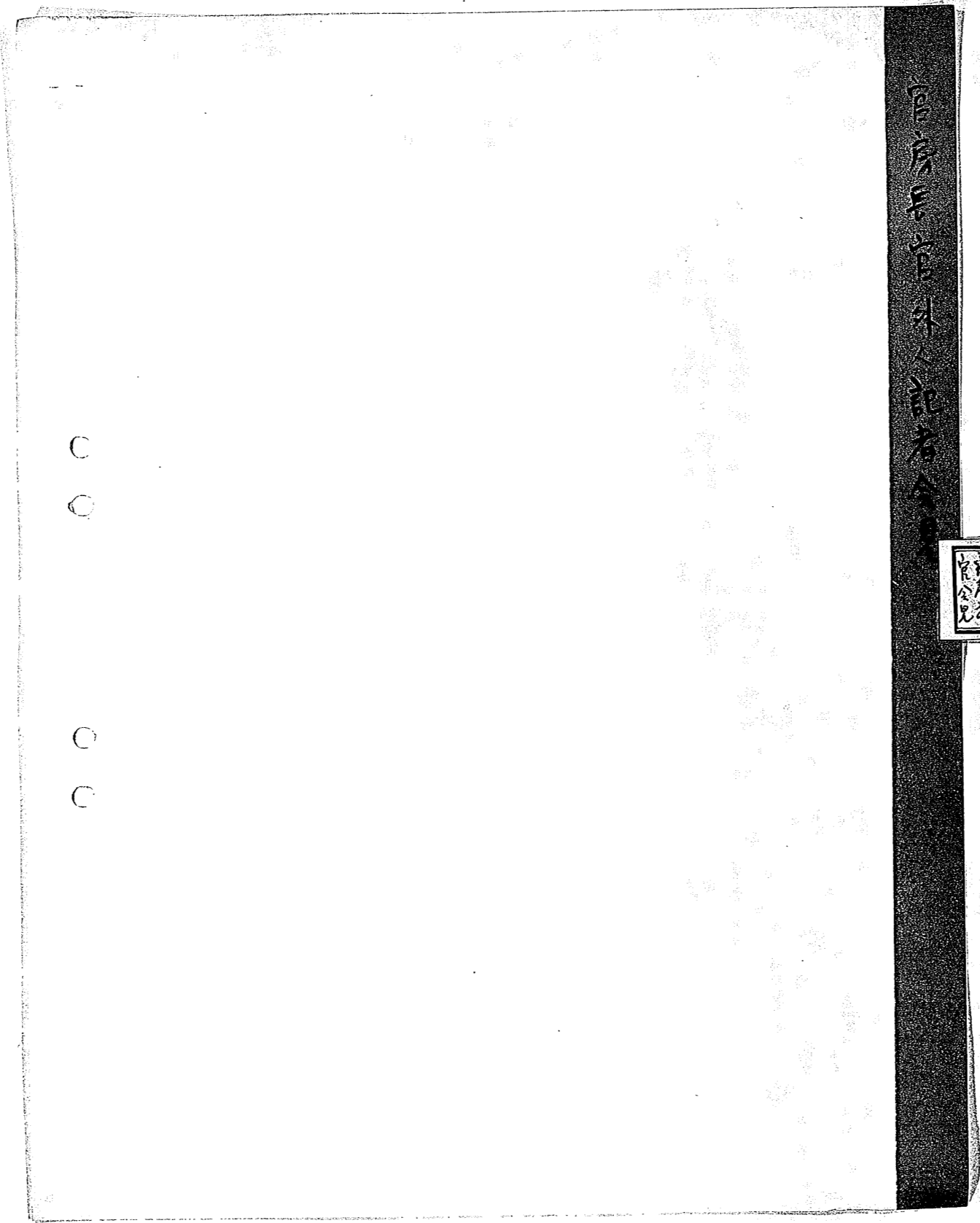
# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還交渉資料第4巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630</a>

四庫全書

卷之四



北米局長  
参事官  
北米課長  
5.15.16  
北米課

木村官房長官外人記者会見発言  
要領を作成。...

官房長官は5月20日官邸に於て在日外国  
特派員と記者会見を行つた。...

譯り別添の如き資料作成を依頼さ  
る。...

別添(2)のとおりといたして行います。

別添(2)

### 沖縄返還交渉

#### 1. 返還交渉の恒長基本方針

政府は従来より、施政権の全面的返還を  
求め、基本的立場に立つており、今後とも

この基本的立場に立つて沖縄の地位に関する  
米側との継続的な検討を行つていく

考えたい。

施政権返還後の残存基地のあり方に

ついては、自派の立場で米側との継続的な  
検討を行い、今後沖縄に在る基地の現

状をも考慮し、その相互情勢の推移、軍事  
技術の進歩及び世論の動向をも勘案し

つつ、我が国の長期的な安全保障上の利益  
の観点から慎重に検討して行くとする。

2. 繼續協議の進め方

今後、日米両国の検討は、外交チャンネルを通じて行われる。必要の場合には、この

検討に随時専門家の参加をせよとする必要はない。必要に応じて予想される。この点も

場合、専門家の参加については、米側も了解している。

この検討を行う時は開始するに2、2日、今後米側とも協議して決めるべき問題

(現在) であり、時宜に具体的なことはいらない。ただ、なるべく早急に米側の検討を行いたい

というふうには考えている。討議の結論を得る時期的な目標に

ついて、今から明確に定めることはでき

ない。少なくとも返還の時期については両国三節段にわたって得るべき

目標に考えてあり、<sup>諸子</sup>また、可能な限り検討する。

3. 基地問題の概況

施政権返還後は残された基地のあり方については、日米の立場で、沖縄の

地位に即ち米側との継続的の検討に9、2日、今後沖縄に在る基地の現状

も考慮し、また、概況情勢の推移、軍事技術の進歩及び世論の動向等も

勘案して、この国の長期的な安全保障上の利益の観点から慎重に検討して行

きたい。

4. 国政参加問題

沖縄県民の国政参加の方法として、沖縄には公職選挙法による選挙が行われて

いる。沖縄は米国の施政下にあり、現在としては、従って、その方法

として、公職選挙法の適用は、他の何らかの方法で選挙した沖縄代表は

国会に参加するに当たっては、国会法、各議院の規則等による

国会の検討を受ける問題と見られる。政府として、この問題に

ついて前向きに検討して、

21年前向きに検討して、

(なお、諮問委員会が任務を、施政和

進の、摩擦を、最少限にするため、沖

縄の住民と制度、日本本土との一体化を

増進が目的として、沖縄は日本本土との

障壁を除去するための報告を提出して、

中心とすることを、諮問委員会が政治

的の問題を正面から取り上げる場として

社会的性格以外の内題については議論を尽くすこともあり得る、その真実を

軟に考えて行きたい。

以上、政治内題については、従来同

様、外交チャンネルを通じて有節に米側と協議し、その結果については、また

~~北~~事務所と南連事務所(5月1日より沖縄事務所と改称)の機能拡大に、沖縄

現地でも中心国と関心事項については、米側と十分の協議をしよう態勢を整った。

従って、諮問委員会、当面の機能は経済的、社会的福祉を中心とする。

制度の一体化の可能性が不当にせばめられることには、注意を要する。

### 硫黄島記念碑内題

#### 1. 硫黄島記念碑に関する趣旨

硫黄島は太平洋戦争の過程において、日米両軍の最も激しい戦いが行われた。

日米双方とも多数の戦死者を出した地であった。特に米側は、戦後の硫黄島の

榴嶺山の頂上にこの戦いの勇戦の戦った海兵隊の在りし記念碑を建立した。この

戦いの歴史を後世に伝えるため、米側は、この戦いの記念碑をこの地に自発的に

建設し、銅製の旗の模型をここに置く。この記念碑を硫黄島に訪れた日本の観光客は

後にも存置に在る半島の国民感情を

祖国の戦没兵士の功績を顕彰し、戦没者に対する慰霊の意を込めて、  
 戦没兵士の功績を顕彰し、戦没者に対する慰霊の意を込めて、  
 し、戦没兵士の功績を顕彰し、戦没者に対する慰霊の意を込めて、  
 府の表意を、協定とは関係なく、外務大臣  
 の書簡の形で送附するにしている。

2. 日本側記念碑の帰属、管理責任者  
 将来建立すべき 櫻峰山頂の日本側記念  
 碑の帰属、管理責任者が国内法上どうなる  
 かについては、内閣府と協議しているが、  
 政府としては、この島の道名が改回された  
 櫻峰山山頂の敷地(国有地)を管掌し、  
 同一団体が、米側及び将来建立される  
 日本兵士記念碑の内閣府と協議し、管掌を  
 決める旨取り計らうことを考えている。

官房長官外人記者会見資料 (43/6/5)  
 (沖縄問題)

1. 返還交渉に臨む基本方針

政府は、沖縄問題解決のための最善にして  
 最短の道は、日米相互信頼関係の枠の中で、  
 施政権の返還を実現するにありと考えており、  
 今後ともかかる考え方に基ついて沖縄問題の  
 解決に努めて行きたいと考えている。

施政権返還後に残される基地のあり方につ  
 いては、白紙の立場で、沖縄の地位に関する  
 米側との継続的な検討にのぞみ、今後沖縄に  
 ある基地の現状をも考慮し、また、極東情勢  
 の推移、軍事技術の進歩及び世論の動向等をも  
 勘案しつつ、わが国の長期的な安全保障上  
 の利益の観点から慎重に検討して行きたい。

2. 沖縄問題の継続協議

昨年11月の佐藤・ジョンソン共同声明に  
 より沖縄問題ははじめて、「返還の方針の下  
 に」両国間で「継続的協議」に附されること  
 となり、その第1回会談が5月27日三木外  
 務大臣とジョンソン駐日米大使との間で開か  
 れた。

南方  
 陣  
 っ  
 っ  
 っ



これは戦後23年の情勢の変化、歴史の進展とともに、日米両当局が、日米友好協力関係を、時代の推移に適合せしめんとする相互努力の現れである。

第1回会議においては、継続協定の性格および今後の進め方について話し合った後、沖縄米軍基地の現況、今日の極東情勢並びにこれに関連する沖縄の地位につきアメリカ側より説明があり、日本側より沖縄基地のあり方に関する本土および現地の世論の動向、早期返還実現の緊要性につき説明した。

この「継続協定」の性格については、三木外務大臣より次のような発言を行ない、アメリカ側もこれに同意した。

- (1) この協定は、日本首相とアメリカ大統領の共同声明に基づいて開始されたものである。なお、これに関連し、三木外務大臣は、共同声明には、沖縄返還のメドを「同年中」につけるべきであると佐藤首相が強調した

こと、そしてこの協定は「それをも考慮しつつ」検討すべきであるとしている点に注目すべきであると述べた。

- (2) そこでこの協定は、沖縄返還のメドをつけることを可能ならしめる諸条件の整理、検討を任務とする。従つてこの協定自体がメドをつけるのではなく、最終のメドをつけるのは日本首相と米国大統領の合意によるものである。
- (3) 協定の中心課題は、返還後の米軍基地の在り方であることは当然だが、しかしその他の問題で、先に現地に設けられた「諮問委員会」の権限外の諸問題も、本土との一体化促進のため共同協定の対象として適宜取上げる。

(4) 「継続協議」は今後随時日米外交機関により行なうこととする。

● 国政参加問題

沖縄住民が本土復帰後の自からの地位に係わる本土政府の施策に何等かの形で参加したいという願望については日本政府としても理解しうるところである。しかし、他方、この問題は、米國が施政権を保持しているという現在の沖縄の施政の建前にも係わる重要な問題であり日本側の一方的な決定により実現しうる性格の問題ではない。

日本政府としても本問題について慎重ではあるが前向に対処して行きたいと考え米側とも非公式に接触した経緯はある。米國政府としても上記沖縄島民の願望は理解しつつ本問題につき検討を加えていると承知しているが日本側としてもなお、国内法上のいかなる形式によるのが最も妥当であるかにつき鋭意検討

中の段階であり、正式に米側と本問題につき話し合ふ段階に至っていない。

(「日米琉語問委員会で本問題を取りあげるか」  
との質問があつた場合)

語問委員会の任務は、施政権返還の際の摩擦を最少限にするため、沖縄の住民と制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的、社会的福祉を増進する目的をもつて、沖縄と日本本土との間に残存している経済的及び社会的障壁を除去するよきな筋道を案出することである。従つて、当面その機能は、沖縄住民の経済的、社会的福祉に関する事項を中心とするものであり、語問委員会が政治的な問題を正面から取り上げる場となるとは思わない。

しかし、語問委員会においても将来、一体化施策との関連で純粋に経済的、社会的性格以外の問題についても議論をすることもあり得ようし、その点は柔軟に考えて行きたい。

なお、政治問題については、従来同様、外交チャンネルを通じて有効に米側と協議しうることはいふまでもない。また南進事務所(5月1日より沖縄事務所と改称)の機能拡大によつて、

沖縄現地でも我が国の関心事項について、米側と十分な協議をしうる態勢が整つた。

従つて、語問委員会の当面の機能が経済的、社会的福祉を中心とするからといつて、制度の一体化の可能性が不当にせばめられたことはない。) )

## 硫黄島記念碑問題

### 1. 硫黄島記念碑に関する書簡の趣旨

硫黄島は太平洋戦争の過程において日米間で最も激しい戦いが行なわれ、日米双方とも多数の戦没者を出した地の一つである。特に米側は、戦後この硫黄島の摺鉢山の頂上にこの戦いで勇敢に戦った海兵隊のための記念碑を建立しており、つい最近(3月中旬)まで常時星条旗を掲揚してきたが、米側はこのほど硫黄島返還にそなえ自強的にこれを撤去し、銅製の旗の模型におきかえた。銅板の旗の型をはめ込んだ模様である。この記念碑を硫黄島に対する日本の施政権復帰後も存置しておきたい米国の国民感情もよく理解できるので、この米側の記念碑とともに、祖国のために米兵に劣らず勇敢に戦ったわが国の兵士のための記念碑を摺鉢山山頂に建立し、これら二つの記念碑を残すことについての日本政府の意図を、協定とははなれて外務大臣の書簡の形で表明することとしたのである。

### 2. 日本側記念碑の帰属、管理責任者

将来建立さるべき摺鉢山頂の日本側記念碑の帰属、管理責任者が国内法上どうなるかについては、関係方面と協議しているが、政府としてはわが国の適当な民間団体に摺鉢山山頂の敷地(国有地)を貸与し、同団体が米側及び将来建立さるべき日本兵士記念碑関係者と協議して委細を決めるより取り計らうことを考えている。

木村官房長官外人記者会見要旨

昭和43年6月5日

(冒頭)

前回会見の際、今後、出来るだけ多く会見の機会を持ちたいと約束したにも拘らず、御承知のとおり政治情勢で今日まで約束が果たせず遺憾であった。今後は出来るだけ多くお会い出来るよう努めたい。都合がつけば2カ月に1回位お会いしたいと思う。

Q (The Hindu 紙) : ガンデー、インド首相の訪日が伝えられているが、その時期等日本政府の御意向を承りたい。

A : 現在日・印両国間の外交チャネルを通じて時期を協議中であるが、私が非公式に承知しているところでは大体今秋、10月中旬頃とされている。佐藤総理も大変楽しみにしており、殊にインドから来られるので余り寒くない10月頃はよい時期ではないかと思わ

れる。

Q (N.Y. Times) : 在日米軍基地に関する質問だが、現在日本政府は板付基地等に関連する米軍機の夜間飛行の禁止および板付基地の移転を申し入れたか、あるいは将来申し入れる意向ありや。

A : 未だ政府から申し入れたことはない。現地日本側と基地司令官等の間で夜10時から午前6時まで飛行を中止するとかいつた話し合いが行なわれ、それが一応実行されていたようだが、今回の事件はその時間内に起つたのは遺憾であった。

こうした問題について政府としては、日米間地位協定に基づく協議機関である日米合同委員会において話し合う所存である。同委員会は明日開かれる。

Q (The Chicago Tribune) : 米軍の基地移転を申し入れることになるのか。

A : そういうことは考えていない。

Q. (Press Trust of India): 在日朝鮮人の北鮮帰還が実現されるやにきいているが見透し如何。

A: 本問題については終戦後8年、日赤が北鮮赤十字と協定を結んで北鮮に帰る方々を“特別の方法”で帰国援助をし、今日まで約8万人を帰国させた。しかし、今日諸情勢も変り、この辺で従来の特別方式を打ち切り、北鮮帰還を望む方々は一般外国人と同様、いわゆる通常の帰国方式で帰って頂いてよい時期に来ているので、協定期間満了とともに打ち切る、たゞしすでに帰国を申請している者の帰還は協定に準じた扱いをするための暫定的取決めを結ぼうということでもスクワ、コロンボで折衝したが、北鮮側は従来どおり協定を続けるべきことを主張して譲らず決裂した。今回北鮮赤十字が新たに日赤に再開要望を伝えて来たことについては、未だ政府は関知していないが、見透しとしては、今のところ、北鮮

側は、コロンボ会議決裂の責を全部日本側に帰せしめているところからみて、中々まとまりそうもないと思われる。ただ日本は北鮮を承認していないので人道的見地から両赤十字間の協定を approve するという立場のみをとっているので御諒承願いたい。

Q (The Chicago Tribune): 今度の参院選挙の結果、衆院選挙は何時頃行なわれることになるか。

A: 参院選の結果が衆院選に直接結びつくことは先づない。

だが、万一、今次選挙の結果に何らかの極めて重大な変動が起つた場合、例えば自民党が大敗したというようなことになれば、そこから衆院選の時期、タイミングの問題が起つてくることは寧ろ当然だ。然し自民党は負け

ません。従つて今次参院選挙は衆院選挙の時期と結びつかない。

Q (Deutsche Press Agentur) 最近中国政策につき種々の意見が述べられているが、蔵内外務政務次官の発言の中に、中共との接触について、従来の如くパーティその他の社交の場での接触のみでなく、実際に出先の中共外交官と接触することが望ましいと述べられたようだが、長官の御意見如何。

A : 蔵内次官が旅先で中共外交官と非公式に接触する意向を持つて出発したと報道されたが、同次官はそうに三木外務大臣の指示、依頼を受けたわけでもなく、自らの個人的 base で非公式に接触しようというものである。従つてこうした動きが、日本の新しい中国政策につながるものではない。然し私は、あらゆる機会を捉えての中共側との非公式接触は望ましいことと考えている。

Q (Paris Match) : 中国問題は日本が中共を承認しないということで専ら日本が自ら造り上げた問題だと思うが、日本にとって中国問題は一体何なのか。

A : 日・中間には長い歴史的な関係がある。法的には實説は正しいかも知れない。だが現在の情勢はすべて日本政府の態度だけで起きているとは思わない。中国は流動する国際情勢の中の中国であり、一つの中国、二つの中国といった問題もあり、複雑多岐なもので中国だけをとり上げてこれを処理しようとするのは極めて非現実的である。中国の政治情勢、国連におけるとり扱い、国際政治、アジア政策全般の中でとり上げていくべき問題ではないかと思う。

Q (The Chicago Tribune): 佐藤総理は、日本の安全は米国の核の傘の下にあることを認めておられるが、(例えば沖縄返還が)核抜きで構わぬとの意向を米側が示した場合、日本政府は「核付き」で宜しいとの申し入れを行なうか。

A: "Will not make such request."

Q: (The Chicago Tribune): 継続協議は一回行なわれたのみであるが、日本政府は近い将来に米側に沖縄返還の時期を明示するように申し入れはしないと解釈してよいか、また沖縄返還に伴う同基地の態様についてのお考えを聞きたい。

A: 先づ小笠原返還を真先に話し合うということで26日目出度く、これが帰ってくる。つまり小笠原協議を先づ行ない、これを実現し

てから沖縄返還の話し合いを行なうべしとの政策であつた。よつて今回初めて三木外相とジョンソン米大使との間でこの問題が話し合われた。今後は国会が終つたことでもあるし、随時度々やる。この協議は外交ルートで進めるが、しかし最終的には米国大統領と佐藤首相との政治的決定に待つことになつており、その時期は予測できない。沖縄返還の態様については現在は白紙であるという以外正式にはいえない。

Q (Sydney Morning Herald): アジア諸国間では将来何らかの形で米国の presence が削減される懸念がいられているようだが。

A: 米国の最高首脳部が決めることで私には分らないが、アジア諸国がそうした懸念を感じていることは事実だろうと思う。

Q (Los Angeles Times): 日本として、仮りに、米国が在日米軍基地を台湾あるいは韓国に移しても現在程度の日本の安全保障は確保されると思



うか。

A: これは戦略の問題になつてくるが、私は基地の存在そのものが安全保障上の絶対要件とは考えていない。アメリカの戦略上兵器の発達等によつて、基地の縮小、後退が可能となるならば、それが直ちに日本の安全保障上の危機につながるとは考えない。

Q (Christian Science Monitor): 米国の一部では北鮮が韓国に対してかなり大規模な攻撃をかける可能性を懸念している向きがあるが長官の見透し如何。

A: 余り確信はないが、種々の情報から北鮮・韓国国境附近の緊張、ゲリラの浸透はあると思うが、大規模な攻撃は先づないというのが凡その見透しだ。

Q (The Chicago Tribune): さきほど戦略や兵器の発達によつて基地等の米国の presence がなくなること自体が日本の安全保障を左右する絶対的なものではないといわれたが、もしそれが可能となつた場合にはそれが好ましいことなのか。

A: 基本的には好ましいことと考える。何故ならば日本の安全保障の基本は日米友好関係である。安保体制は日本外交の基調であるが、時勢の変動によつて内容は変るものであり、それに依じて日米双方が改善を図る努力を行なう必要がある。これが日米間の友好関係を永続させる基本である。

時の流れは日本のみならず世界各国で起きており、日米友好関係にひびを入れさせぬよう双方の政府、国民が互いに知恵をだしあつて努力していく姿勢が一番大事であろう。

沖縄問題にしても然り。軍事的観点からの

みみれば、米国は施政権を継続保持しつづけることが好ましいかもしれないが、然しこれを返還しないことによつて生ずる政治的マイナスを考えると、返還によつてより以上に軍事的な機能が高まることもありうる。将来の問題として日米安保体制を確保していくには、両国政府が知恵をだしあつて日米両国民間の気持を友好的に保つていくことが最も大事なのである。

誤解を避ける為申し添えるが、日本側で米軍基地の撤退を申し入れる意図は毛頭ない。日米安保体制が必要であるが故にその基盤をなす友好関係を大事にしなければならないというのである。これを双方の政府、国民の努力によつて維持する必要があるということを申上げたわけである。